

資料編

CONTENTS

財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
剰余金処分計算書	38
貸借対照表の注記	39
会計監査人の監査	40
財務諸表の適正性及び作成に係る 内部監査の有効性の確認	40

経営指標

業務粗利益	41
資金運用収支の内訳	41
利鞘	41
利益率	41
受取・支払利息の増減	41

預金指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高	42
定期預金残高	42

貸出金指標

貸出金平均残高	42
貸出金残高	42
貸出金の担保別内訳	42
債務保証見返の担保別内訳	42
貸出金使途別残高	42
貸出金業種別内訳	43
預貸率	43
貸出金償却	43
貸倒引当金内訳	43

有価証券等指標

有価証券平均残高	43
商品有価証券種類別平均残高	43
預証率	43
有価証券の時価情報	44
金銭の信託	44
デリバティブ取引(第102条第1項 第5号に掲げる取引)	44

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

科目	第90期 (平成24年3月期)	第91期 (平成25年3月期)
現金	1,376	1,182
預け金	21,005	26,626
金銭の信託	100	100
有価証券	48,409	52,321
国債	13,186	18,910
地方債	23,021	20,837
社債	9,577	10,130
株式	43	34
その他の証券	2,580	2,410
貸出金	44,653	39,936
割引手形	693	783
手形貸付	9,396	8,204
証書貸付	33,638	30,140
当座貸越	924	808
その他資産	813	836
未決済為替貸	11	13
信金中金出資金	334	334
前払費用	169	192
未収収益	268	266
その他の資産	29	29
有形固定資産	1,054	1,022
建物	541	491
土地	388	381
リース資産	49	41
その他の有形固定資産	75	107
無形固定資産	7	7
ソフトウェア	2	2
その他の無形固定資産	4	4
債務保証見返	234	160
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△2,955 (△2,377)	△1,883 (△1,311)
資産の部合計	114,698	120,310

負債の部

科目	第90期 (平成24年3月期)	第91期 (平成25年3月期)
預金積金	102,433	103,939
当座預金	1,596	2,132
普通預金	27,609	28,755
貯蓄預金	919	853
通知預金	103	526
定期預金	67,393	66,900
定期積金	4,484	4,372
その他の預金	325	399
譲渡性預金	3,000	6,000
その他負債	455	477
未決済為替借	17	23
未払費用	262	322
給付補填備金	13	8
未払法人税等	31	1
前受収益	55	53
払戻未済金	1	0
リース債務	49	41
その他の負債	24	24
賞与引当金	36	32
役員退職慰勞引当金	147	178
睡眠預金払戻損失引当金	2	3
偶発損失引当金	102	89
繰延税金負債	41	273
債務保証	234	160
負債の部合計	106,453	111,154

純資産の部

出資金	346	348
普通出資金	346	348
利益剰余金	7,791	8,150
利益準備金	344	346
その他利益剰余金	7,446	7,804
特別積立金	8,800	7,400
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金(△))	△1,353	404
会員勘定合計	8,137	8,499
その他有価証券評価差額金	108	656
純資産の部合計	8,245	9,156
負債及び純資産の部合計	114,698	120,310

※貸借対照表の注記については、39～40ページに記載しております。

損益計算書

(単位:千円)

科目	第90期 (平成24年3月期)	第91期 (平成25年3月期)
経常収益	2,272,795	2,129,591
資金運用収益	1,751,557	1,650,720
貸出金利息	1,036,779	936,343
預け金利息	89,565	89,132
有価証券利息配当金	616,836	616,873
その他の受入利息	8,376	8,371
役務取引等収益	150,782	149,108
受入為替手数料	74,201	72,214
その他の受入手数料	76,581	76,894
その他業務収益	351,245	294,595
外国為替売買益	—	247
国債等債券売却益	349,212	287,633
その他の業務収益	2,032	6,714
その他経常収益	19,209	35,166
償却債権取立益	3,483	2,490
株式等売却益	11,400	11,372
金銭の信託運用益	935	935
その他の経常収益	3,390	20,368
経常費用	3,427,494	1,781,792
資金調達費用	171,493	151,407
預金利息	150,346	138,294
給付補填備金繰入額	9,759	4,951
譲渡性預金利息	11,387	8,160
役務取引等費用	41,271	42,575
支払為替手数料	20,082	19,749
その他の役務費用	21,188	22,826
その他業務費用	300	5,470
外国為替売買損	16	—
国債等債券償還損	—	5,276
その他の業務費用	284	193

科目	第90期 (平成24年3月期)	第91期 (平成25年3月期)
経費	1,436,590	1,446,896
人件費	919,299	922,506
物件費	493,223	504,377
税金	24,067	20,012
その他経常費用	1,777,837	135,442
貸倒引当金繰入額	1,668,397	105,885
株式等売却損	37,490	14,664
その他資産償却	—	2,980
その他の経常費用	71,949	11,911
経常利益 (又は経常損失(△))	△1,154,699	347,798
特別利益	118,055	—
その他の特別利益	118,055	—
特別損失	1,039	5,407
固定資産処分損	1,012	2,710
その他の特別損失	27	—
減損損失	—	2,696
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失(△))	△1,037,683	342,391
法人税、住民税及び事業税	33,597	△30,745
法人税等調整額	345,831	—
法人税等合計	379,428	△30,745
当期純利益 (又は当期純損失(△))	△1,417,112	373,137
繰越金(当期首残高)	63,759	31,267
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金(△))	△1,353,353	404,404

損益計算書の注記

- (1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
(2)出資1口当たり当期純利益金額 53円48銭

剰余金処分計算書

(単位:円)

■第90期(平成24年3月期)

科目	金額
当期末処理損失金	1,353,353,095
積立金取崩額	1,400,000,000
特別積立金取崩額	1,400,000,000
剰余金処分額	15,379,026
利益準備金	1,575,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,804,026 (4.0%)
繰越金(当期末残高)	31,267,879

■第91期(平成25年3月期)

科目	金額
当期末処分剰余金	404,404,942
剰余金処分額	366,450,934
利益準備金	2,595,000
普通出資に対する配当金 (配当率)	13,855,934 (4.0%)
特別積立金	350,000,000
繰越金(当期末残高)	37,954,008

貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)と同じ方法により行っております。
- (4) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

建物	3年～39年
その他	3年～50年

当金庫は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

- (5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり書き記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額し、その金額は112百万円であります。
- (9) 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を(それぞれ発生の上翌事業年度から)費用処理

- (11) 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の提出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への提出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の提出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	1,386,363百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,645,902百万円
差引額	△259,538百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金提出割合

平成24年3月31日現在	0.1112%
--------------	---------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高240,975百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヵ月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金22百万円を処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金18,562百万円については、財政再計算に基づき、必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金提出金時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- (12) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (13) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (14) 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (15) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の負債取引に準じた会計処理によっております。
- (16) 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
- (17) 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額869百万円。
- (18) 有形固定資産の減価償却累計額2,436百万円。
- (19) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛、納事務機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (20) 貸出金のうち、破綻先債権額は307百万円、延滞債権額は3,486百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (21) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当する債権はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (22) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は331百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (23) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,126百万円であります。
- なお、(20)から(23)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (24) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は783百万円であります。
- (25) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	104百万円
預け金	10百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,782百万円

上記のほか、為替決済保証金として預け金3,000百万円、公金収納事務取扱の担保としてその他の資産0百万円を差入れております。

- (26) 出資1口当たりの純資産額 1,312円43銭
- (27) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

(I) 信用リスクの管理

当金庫は、貸出事務取扱規程、貸出金管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課、管理課により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経営管理部経理証券課において、把握を定期的に行うことで管理しております。

(II) 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には経営管理部リスク統括課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的に理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従って行われております。

このうち、経営管理部経理証券課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

経営管理部経理証券課で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経営管理部経理証券課、リスク統括課を通じ、理事会及び常務会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「譲渡性預金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を(固定金利群と変動金利群に分けて、)それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた時価は、847百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(III) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

(28) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

Table with 4 columns: Item, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include (1) 預け金, (2) 有価証券, (3) 貸出金, 金融資産計, (1) 預金積金, (2) 譲渡性預金, 金融負債計.

(*)1 預け金、貸出金、預金積金、譲渡性預金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*)2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(円金利LIBOR、円金利スワップ)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については(29)から(31)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(円金利LIBOR、円金利スワップ)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金、譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(円金利LIBOR、円金利スワップ)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

Table with 2 columns: 区分, 貸借対照表計上額. Rows include 非上場株式, 出資金, 合計.

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*)2 当事業年度において、非上場株式についての減損処理は行っていません。

(*)3 出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(29) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。

以下(31)まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

Table with 4 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 国債, 地方債, 社債, その他, 小計 for both categories.

その他有価証券

(単位:百万円)

Table with 4 columns: 種類, 貸借対照表計上額, 取得原価, 差額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 小計 for both categories.

(30) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

Table with 4 columns: 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 株式, 債券, 国債, 地方債, 社債, その他, 合計.

(31) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①期末日における時価の下落率が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②期末日における時価の下落率が過去2年間にわたり取得原価に比べ30%以上50%未満である場合のいずれかが該当する場合としております。

市場価格のない株式は、1株当りの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価下落相当額を帳簿価格より減損処理し貸借対照表計上額としております。

なお、当事業年度において減損処理は行っていません。

(32) 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

Table with 6 columns: 貸借対照表計上額, 時価, 差額, うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの, うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの. Rows include 満期保有目的の金銭の信託.

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(33) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,983百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの4,095百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当座貸越の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当座貸越が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的(半年毎に)予め定めている当座貸越内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(34) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

Table with 2 columns: 繰延税金資産, 繰延税金負債. Rows include 個別貸倒引当金, 一般貸倒引当金, 偶発損失引当金, 役員退職慰労引当金, 減価償却費, 賞与引当金超過額, その他, 繰延税金資産小計, 評価性引当額, 繰延税金資産合計, 繰延税金負債, その他有価証券評価差益, 繰延税金負債合計, 繰延税金負債の純額.

会計監査人の監査

平成24年3月期及び平成25年3月期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、監査法人銀河の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性の確認

平成24年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成25年6月18日

日高信用金庫 理事長



■業務粗利益

(単位:千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
資金運用収支	1,580,223	1,499,452
資金運用収益	1,751,557	1,650,720
資金調達費用	171,333	151,267
役務取引等収支	109,511	106,532
役務取引等収益	150,782	149,108
役務取引等費用	41,271	42,575
その他の業務収支	350,944	289,125
その他業務収益	351,245	294,595
その他業務費用	300	5,470
業務粗利益	2,040,680	1,895,110
業務粗利益率	1.75%	1.65%

(注)1.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成24年3月期160千円、平成25年3月期140千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

■資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
資金運用勘定	116,177	114,607	1,751,557	1,650,720	1.50	1.44
うち貸出金	45,423	41,706	1,036,779	936,343	2.28	2.24
うち預け金	24,239	22,774	89,565	89,132	0.36	0.39
うち有価証券	46,175	49,790	616,836	616,873	1.33	1.23
資金調達勘定	106,782	105,488	171,333	151,267	0.16	0.14
うち預金積金	102,887	102,564	160,105	143,246	0.15	0.13
うち譲渡性預金	3,994	3,024	11,387	8,160	0.28	0.26

(注)1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成24年3月期84百万円、平成25年3月期77百万円)を控除して表示しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年3月期100百万円、平成25年3月期100百万円)及び利息(平成24年3月期160千円、平成25年3月期140千円)をそれぞれ控除して表示しております。

■利鞘

(単位:%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
資金運用利回	1.50	1.44
資金調達原価率	1.47	1.48
総資金利鞘	0.03	△0.04

■利益率

(単位:%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	△0.98	0.30
総資産当期純利益率	△1.20	0.32

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15,590	△40,174	△24,584	△44,640	△56,197	△100,837
うち貸出金	△36,604	△49,854	△86,459	△83,629	△16,806	△100,436
うち預け金	6,892	△1,566	5,326	△5,765	5,332	△433
うち有価証券	45,301	10,270	55,572	44,828	△44,790	37
支払利息	3,772	△41,449	△37,676	△2,985	△17,101	△20,086
うち預金積金	8,104	△27,434	△19,329	△397	△16,462	△16,859
うち譲渡性預金	△4,277	△14,014	△18,292	△2,587	△639	△3,226

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
流動性預金	30,169	30,255
うち有利息預金	26,877	27,291
定期性預金	72,453	72,035
うち固定金利定期預金	67,465	67,532
うち変動金利定期預金	17	17
その他	265	273
計	102,887	102,564
譲渡性預金	3,994	3,024
合計	106,882	105,588

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの金利が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する定期預金

■定期預金残高 (単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
定期預金	67,393	66,900
固定金利定期預金	67,376	66,883
変動金利定期預金	17	17
その他	—	—

■貸出金平均残高 (単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
手形貸付	8,927	7,402
証書貸付	34,851	32,849
当座貸越	982	878
割引手形	661	576
合計	45,423	41,706

■貸出金残高 (単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸出金	44,653	39,936
変動金利	12,196	11,149
固定金利	32,456	28,787

■貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
当金庫預金積金	2,002	1,713
有価証券	—	—
動産	111	165
不動産	6,580	6,489
その他	—	—
計	8,694	8,368
信用保証協会・信用保険	6,307	5,988
保証	8,071	7,121
信用	21,580	18,458
合計	44,653	39,936

■債務保証見返の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
当金庫預金積金	43	51
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	25	21
その他	—	—
計	68	72
信用保証協会・信用保険	12	9
保証	152	78
信用	—	—
合計	234	160

■貸出金使途別残高 (単位:百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	23,833	53.37%	20,550	51.46%
運転資金	20,820	46.63%	19,386	48.54%
合計	44,653	100.00%	39,936	100.00%

■貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	69	3,900	8.73	63	4,119	10.31
農 業、林 業	71	3,320	7.43	64	2,199	5.50
漁 業	21	139	0.31	20	118	0.29
鉱業、採石業、砂利採取業	4	1,116	2.49	4	501	1.25
建 設 業	114	3,433	7.68	117	3,202	8.01
電気・ガス・熱供給・水道業	1	32	0.07	1	20	0.05
情 報 通 信 業	2	5	0.01	2	4	0.01
運 輸 業、郵 便 業	17	351	0.78	17	254	0.63
卸 売 業、小 売 業	153	3,334	7.46	146	3,084	7.72
金 融 業、保 険 業	5	1,712	3.83	4	1,512	3.78
不 動 産 業	66	2,693	6.03	66	3,026	7.57
物 品 賃 貸 業	8	820	1.83	7	877	2.19
学術研究、専門・技術サービス業	18	148	0.33	17	129	0.32
宿 泊 業	10	101	0.22	8	45	0.11
飲 食 業	66	312	0.69	61	268	0.67
生活関連サービス業、娯楽業	42	904	2.02	40	776	1.94
教 育、学 習 支 援 業	1	5	0.01	1	4	0.01
医 療、福 祉	17	313	0.70	17	275	0.68
そ の 他 の サ ー ビ ス	53	539	1.20	51	528	1.32
小 計	738	23,187	51.92	706	20,950	52.45
地 方 公 共 団 体	8	17,185	38.48	8	14,644	36.66
個 人	2,935	4,281	9.58	2,883	4,342	10.87
合 計	3,681	44,653	100.00	3,597	39,936	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■預貸率

(単位:%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
期 末 預 貸 率	42.35	36.32
期 中 平 均 預 貸 率	42.49	39.49

(注)預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

■貸出金償却

(単位:千円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
貸 出 金 償 却	—	—

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成24年3月期	265	578	—	265	578
	平成25年3月期	578	571	—	578	571
個 別 貸 倒 引 当 金	平成24年3月期	1,885	2,377	863	1,021	2,377
	平成25年3月期	2,377	1,311	1,177	1,199	1,311
合 計	平成24年3月期	2,150	2,955	863	1,287	2,955
	平成25年3月期	2,955	1,883	1,177	1,777	1,883

■有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国 債	14,426	16,291
地 方 債	19,323	21,630
社 債	9,240	9,287
株 式	113	38
投 資 信 託	135	137
外 国 証 券	2,930	2,400
そ の 他 の 証 券	6	6
合 計	46,175	49,790

■商品有価証券種類別平均残高

該当するものではありません。

■預証率

(単位:%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
期 末 預 証 率	45.91	47.59
期 中 平 均 預 証 率	43.20	47.15

(注)預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

■有価証券の時価情報

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,103	7,451	347	8,403	8,894	491
	地方債	7,096	7,440	343	8,896	9,468	572
	社債	2,075	2,157	81	2,156	2,248	91
	その他	—	—	—	500	521	21
	小計	16,275	17,048	772	19,956	21,133	1,176
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	100	100	△0	—	—	—
	地方債	599	597	△2	—	—	—
	社債	65	65	△0	50	49	△0
	その他	2,000	1,659	△340	1,500	1,290	△209
	小計	2,765	2,422	△343	1,550	1,340	△209
合計		19,041	19,471	429	21,506	22,474	967

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年3月期			平成25年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	31	24	6
	債券	10,305	10,039	265	28,488	27,551	937
	国債	4,109	3,988	120	8,624	8,337	286
	地方債	2,662	2,606	56	11,940	11,554	386
	社債	3,532	3,443	88	7,923	7,659	264
	その他	512	492	20	404	400	4
小計	10,817	10,531	286	28,925	27,976	948	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40	47	△7	—	—	—
	債券	18,437	18,554	△116	1,881	1,900	△18
	国債	1,872	1,900	△27	1,881	1,900	△18
	地方債	12,662	12,737	△75	—	—	—
	社債	3,902	3,916	△13	—	—	—
	その他	61	74	△13	—	—	—
小計	18,540	18,677	△137	1,881	1,900	△18	
合計		29,358	29,208	149	30,806	29,876	930

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託です。
 3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	3	3
出資金	6	5
合計	9	8

■金銭の信託

●満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成24年3月期					平成25年3月期				
貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
100	99	△0	—	0	100	100	0	0	—

(注)「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」、「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

■デリバティブ取引(第102条第1項第5号に掲げる取引)

該当するものはありません。

リスク管理債権の引当・保全状況

当金庫の平成25年3月末のリスク管理債権の総額は、4,126百万円となります。

「破綻先債権」は、不良債権1,019百万円の処理を進めた結果、対前期比1,046百万円の減少となりました。

「延滞債権」は、ランクダウン等により516百万円増加しましたが、不良債権処理651百万円および約定返済等により400百万円の減少があり、対前期比550百万円の減少となりました。

「3ヵ月以上延滞債権」は、返済条件の変更等を実施した結果、3ヵ月以上延滞債権は解消されました。

「貸出条件緩和債権」は、大口取引先の貸出条件緩和を実施した結果、対前期比214百万円の増加となりました。

「破綻先債権」「延滞債権」のうち、不動産等の担保や信用保証機関等の保証による回収可能な債権額が2,333百万円、貸倒れに備えて個別に評価して引当てた額(以下「個別貸倒引当金」という。)が1,302百万円あり、破綻先債権および延滞債権に対する保全率は95.83%となっております。

自己資本額は、8,641百万円、自己資本比率は34.67%と、国内基準(4%)を大きく上回る高率を保ち、将来の信用リスク発生に備えて万全を期しています。

当金庫は、今後も皆さまに安心してお取引をいただけるよう、融資業務は安全性、公共性を重視し、貸出資産の健全性を確保するため厳正な審査と信用リスク管理を徹底し、経営の健全性を維持して行くべく全力で取り組んでいます。

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
破 綻 先 債 権	平成24年3月期	1,353	322	1,031	100.00	100.00
	平成25年3月期	307	92	215	100.00	100.00
延 滞 債 権	平成24年3月期	4,036	2,551	1,337	96.35	90.08
	平成25年3月期	3,486	2,241	1,087	95.48	87.34
3ヵ月以上延滞債権	平成24年3月期	17	12	3	87.11	59.39
	平成25年3月期	—	—	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	平成24年3月期	117	96	22	100.94	105.30
	平成25年3月期	331	118	123	73.21	58.18
合 計	平成24年3月期	5,525	2,983	2,393	97.31	94.16
	平成25年3月期	4,126	2,452	1,426	94.03	85.28

(注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
- ②再生手続開始の申立てがあった債務者
- ③破産手続開始の申立てがあった債務者
- ④特別清算開始の申立てがあった債務者
- ⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。

- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
- ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3.「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5.なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7.「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8.「保全率」は、リスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する引当・保全状況

(単位:百万円、%)

区 分		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による 回収見込額(C)	貸倒引当金(D)	保全率 (B)/(A)	引当率 (D)/(A-C)
金 融 再 生 法 上 の 不 良 債 権	平成24年3月期	5,546	5,397	2,994	2,402	97.31	94.17
	平成25年3月期	4,146	3,900	2,465	1,435	94.06	85.35
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	平成24年3月期	2,900	2,900	961	1,939	100.00	100.00
	平成25年3月期	1,242	1,242	382	859	100.00	100.00
危 険 債 権	平成24年3月期	2,510	2,362	1,924	438	94.12	74.80
	平成25年3月期	2,573	2,416	1,963	452	93.87	74.16
要 管 理 債 権	平成24年3月期	135	134	108	25	99.12	95.58
	平成25年3月期	331	242	118	123	73.21	58.18
正 常 債 権	平成24年3月期	39,441					
	平成25年3月期	36,042					
合 計	平成24年3月期	44,987					
	平成25年3月期	40,189					

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

5.「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

信用金庫法で定められた開示項目索引

1. 金庫の概況及び組織に関する事項	
① 事業の組織	14
② 理事・監事の氏名及び役職名	14
③ 事務所の名称及び所在地	19
2. 金庫の主要な事業の内容	3
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	4
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況	
① 経常収益	4
② 経常利益または経常損失	4
③ 当期純利益または当期純損失	4
④ 出資総額及び出資総口数	4
⑤ 純資産額	4
⑥ 総資産額	4
⑦ 預金積金残高	4
⑧ 貸出金残高	4
⑨ 有価証券残高	4
⑩ 単体自己資本比率	4
⑪ 出資に対する配当金	4
⑫ 職員数	4
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益及び業務粗利益率	41
イ. 資金運用収支、役員取引等収支、及びその他の業務収支	41
ウ. 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	41
エ. 受取利息及び支払利息の増減	41
オ. 総資産経常利益率	41
カ. 総資産当期純利益率	41
② 預金に関する指標	
ア. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	42
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	42
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	42
イ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	42
ウ. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	42
エ. 使途別の貸出金残高	42
オ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	43
カ. 預貸率の期末値及び期中平均値	43
④ 有価証券に関する指標	
ア. 有価証券の残存期間別残高	31
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高	43
ウ. 有価証券の種類別の平均残高	43
エ. 預証率の期末値及び期中平均値	43
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	25
(2) 法令等遵守の体制	6
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況	9
(4) 金融ADR制度への対応 (苦情処理措置・紛争解決措置等の概要)	6
(5) 役職員の報酬体系	25
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	37~40
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	45
② 延滞債権に該当する貸出金	45

③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	45
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	45
(3) 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	44
② 金銭の信託	44
③ デリバティブ取引(第102条第1項第5号に掲げる取引)	44
(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	43
(5) 貸出金償却の額	43
(6) 会計監査人の監査	40

金融再生法で定められた開示項目索引

金融再生法開示債権	45
-----------	----

新自己資本比率規制による開示項目索引

定性的な開示

1. 自己資本調達手段の概要	28
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
3. 信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (証券化エクスポージャーを除く)	30
リスクウエイトの判定に使用する適格格付機関	30
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	33
5. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	33
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要	34
7. オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	34
8. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	34
9. 銀行勘定における金利リスクに関するリスク管理の方針及び 手続の概要	35
内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法	35

定量的な開示

1. 自己資本の構成に関する事項	28
2. 自己資本の充実度に関する事項	29
3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高	30
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
(3) 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等	32
(4) リスクウエイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	32
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	33
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の 種類別の内訳	33
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの 区分ごとの残高及び所要自己資本の額等	33
(3) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の 適用の有無及び保証人に適用されるリスクウエイトの区分ごとの内訳	34
(4) 証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される 信用リスク・アセットの額	34
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	34
7. 銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項	
(1) 貸借対照表計上額及び時価等	34
(2) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	35
(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	35
(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	35
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	35